

前回（第4回WG）の振り返り について

令和4年1月27日
内閣府 地方創生推進事務局

オルタナティブデータの活用事例に関するゲストスピーカーからの発表や民間事業者へのヒアリング結果等を踏まえ、**都市再生緊急整備地域における適切な評価項目、指標およびモニタリングのあり方**についてご議論頂いた。

<オルタナティブデータの活用に関するゲストスピーカーのご意見>

○データ活用のあり方について

- ・人流や消費額などの生データを眺めていても具体のアクションにつながらないため、解釈可能な形に落とし込むことが重要である。
- ・データから「人」と「場所」の理解まで繋げてはじめて経済効果的な文脈での意味が生まれる。
- ・公的統計でもオルタナティブデータでも、信頼性の確保については常にチェックする必要がある。
- ・誰にも使われないデータは収益性に問題が出るので、ビジネス的な配慮をもって運用することが重要である。
- ・データを単独で見る場合、データの継続性の担保は難しいので、複数のデータを用いて工夫・代替することも重要である。

○適切な項目の設定について

- ・「にぎわい」のような直接観測できない指標については、代理指標を使うことが考えられる。
- ・緩慢な変化しかとらえられない指標については、それを予測できるような中間指標を使えばタイムリーに分析できる。
- ・KPIに対して、毀損したくない価値を設定してその動向を確認することも重要である（ガードレール指標の設定）。

○今後重視すべき視点

- ・行政記録情報については、自治体が保有するデータの活用が検討に値すると考える。
- ・効果検証に必要となる長期時系列を公的統計等から作成することも良いのではないか。

<都市再生の評価全般に関するご意見>

○評価方法のあり方の総論について

- ・持続的に利用可能かつ効果的なデータをどのように整えていくかが重要である。
- ・不動産投資における民間事業者の観点については、サステナブルな投資に結びつくような評価法を検討する必要がある。
- ・経済活動や豊かさ、人の集積については、都市再生で議論すべきデータ活用の分野だと考える。
- ・各部署において、アナログデータとして蓄積されている行政データや購入した様々なオルタナティブデータについて、担当部署間で融通しながら活用すべきである。
- ・民間事業者へのヒアリングにもあるとおり、地方都市のデータが不足している現状があることを踏まえ、一覧で比較できるデータベースがあれば良いと考える。

<評価項目やデータの活用方法に関するご意見>

○データ活用のトライアルを行うに際して留意すべき事項

- ・都市再生の区域からスピルオーバーで人流や消費がどのように流れているのかを確認できる形が望ましい。
- ・評価項目について絞り込むのは時期尚早であるので、まずダッシュボードに載せるべきものを上げ、取捨選択の議論をするべきである。
- ・カーボンニュートラルやCO2排出量等について、都市再生の中でどう捉えるかについても検討が必要である。

○データの取得と公開について

- ・まずダッシュボードをつくり、日常的な地域動向の把握（軽い分析）から始め、異常値が検知された場合等に厳密な分析（重めの分析）を行うというアプローチを検討しても良いのではないか。
- ・誰の目から見ても分かる、常に注目されるような指標がダッシュボードにあると良い。
- ・詳細な問題点に気づくためには、地域の中において可能な限りメッシュで取得することが望ましい。
- ・行政記録データの活用可能性についても一度検討が必要である。
- ・一つの分野に対して知りたい指標は複数あると想定されることから、アウトプットのイメージについても検討が必要である。